

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 29 年 8 月

教育委員会事務局特別支援教育課

組織改正に伴い一部業務を引き継いだ機関
教育委員会事務局教育人材開発課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	10 頁
8	事業別実施状況調べ	11 頁
9	予備費の充用調べ	15 頁
10	繰越関係調べ	15 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15 頁
12	収入事務処理状況調べ	15 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	17 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	17 頁
16	債務負担行為の状況調べ	18 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	24 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	25 頁
19	財産に関する調べ	25 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	25 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	25 頁
25	備品の処分状況調べ	25 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25 頁
27	貸付金等状況調べ	25 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	26 頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	26 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>知事部局への教職員派遣とその成果の活用等について</p> <p>教育委員会では、知事部局からの要請を受けて、福祉相談センターや児童相談所などへ教職員を派遣し、教育現場と福祉保健部を始めとする知事部局の業務との連携を図っているところである。</p> <p>こうした知事部局で業務に従事した教職員については、教育の現場に復帰したときに、派遣により培ったキャリアを学校経営や地域、関係機関との連携などに大いに発揮できる貴重な人材として期待される場所である。</p> <p>しかしながら、現状では、こうした知事部局への教職員派遣の成果は、主に復帰先である学校内にとどまる傾向にあることから、派遣で得られる成果の状況等に応じて、貴重な経験をより幅広く活かす方策を検討していくことも必要と考える。</p> <p>については、知事部局へ派遣される教職員については、あらかじめ資質向上等の目的を明確にするとともに、復帰後の配置先や培った成果を広く活用する方策など教育現場の改善や資質向上につながる有効な還元方策について検討されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育委員会から知事部局へ教員を異動させる際の基本的な考え方としては、知事部局からの要請を受けて、知事部局の該当所属において、教員の専門性などが求められるポストに対して、教員を異動しているものである。 ・ 平成28年6月に作成した「教員のキャリアデザインの手引き」において、大学や国の機関、社会教育施設等への研修・派遣とあわせて、県教育委員会事務局や知事部局等での行政経験についても、教職資質の充実を、その目的として明確に位置づけているところであり、今後もこの「手引き」等をもとに、教員自らがキャリアデザインを描き、めざす将来像に向かって、主体的に教育実践やキャリアアップが図られるよう取り組んでいきたい。 ・ また、教員が知事部局へ異動する際の基本的な異動ルートは「学校⇒知事部局⇒学校」となるが、本人の意欲、適性等を踏まえながら「学校⇒知事部局⇒県教委事務局⇒学校」などのルートでの異動を行うなどして、教員が培った経験を最大限に活かすことができ、かつ教育現場に有効に還元することができるよう努めているところであるが、今後も適材適所の配置を行いつつ、教員が知事部局における行政経験で培った成果をより有効かつより広く教育現場で活用することのできる配置を行っていきたい。 ・ なお、平成28年度末人事異動においては、知事部局へ派遣していた教職員のうち、全て（2名）を教育委員会事務局へ配置した。

(3) 決算監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
特別支援教育課	総務担当	○予算、決算に関すること。 ○特別支援学校児童生徒の通学支援に関すること。 ○特別支援学校免許状の授与等に関すること。 ○公立の特別支援学校及び特別支援学級の幼児、児童及び生徒の就学奨励に関すること。
	管理担当 (H29.4.1 組織改正により教育人材開発課へ移管)	○県立特別支援学校の設置、廃止及び管理の指導に関すること。 ○県立特別支援学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 ○県立特別支援学校の教職員の組織する職員団体に関すること。 ○特別支援学校教職員の給与、手当、服務等に関すること。
	指導担当	○公立の特別支援学校の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 ○公立の特別支援学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 ○幼稚園、小学校、中学校、高等学校における特別支援教育体制の整備に関すること。 ○免許法認定講習開催に関すること。
	企画担当	○鳥取県教育審議会(特別支援教育部会)答申のフォローアップに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分 \ 種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	8	11					8	11	
現員	8	11					8	11	
過不足(△)	0	0					0	0	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	1	0					1	0	(一般事務)

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
参事監兼課長	足立 一穂	1年 4月	
課長補佐	福田 高之	0 4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
発達障がい児童生徒等支援事業	10,634	7,905		2,729
将来ビジョン	VI 育む(2)「人財・鳥取」の推進			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>小・中・高等学校等に在籍する児童生徒に対して、一貫した支援を行うために早期からの指導・支援の充実を図るとともに、特別支援教育の総合的な推進体制の整備の充実を図るための支援を行う。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<p>(1) 発達障がい教育拠点(白兎・倉吉・県立米子養護学校)において、通級指導教室担当者を各校1名ずつ配置し、通級による指導を実施した。</p> <p>白兎養護学校：小学生6名、中学生3名 倉吉養護学校：小学生9名、中学生8名 県立米子養護学校：小学生14名、中学生2名</p> <p>(2) 小・中・特別支援学校の教員をLD等専門研修として鳥取大学地域学部(3名)及び兵庫教育大学(1名)に派遣した。</p> <p>(3) 中・特別支援学校の教員3名を教育相談等研修として、鳥取大学医学部に派遣した。</p> <p>(4) 県内小中学校等に*LD等専門員を12名配置し、発達障がいのある児童生徒等への支援を行った。</p> <p>(5) 国委託事業「発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期継続支援事業」を受託し、2市(鳥取市・倉吉市)を推進地域に指定し、小学校低学年における読み書き指導の充実を図った。</p> <p>(6) 国委託事業「通級による指導担当教員専門性向上事業」を受託し、研修会や先進地視察等を行い、*通級指導教室の担当者の専門性向上を図った。</p> <p>(7) 福祉保健部が作成した「発達障がいハンドブック」を増刷し、県内小中高特別支援学校の教職員に配布した。</p> <p>(8) 東・中・西部地区の各圏域において、LD等専門員や*特別支援教育コーディネーター等による「特別支援教育連絡会」を開催し、地域の特別支援教育体制の充実を図った。</p>				
*LD等専門員：				
<p>発達障がいのある又は可能性のある生徒及びその在籍校の教職員、保護者等への相談活動や理解啓発に当たるとともに、学校へ出かけて特別支援教育の校内支援体制の機能の充実に向けて支援を行う。(巡回相談、依頼相談、研修会講師等を実施)</p>				
*通級指導教室：				
<p>通常の学級に在籍している障がいのある児童生徒に対して、障がいの状態に応じて特別な指導を行う教室のこと。障がいによる学習上又は生活上の困難を克服・改善することを目的に実施している。</p>				
*特別支援教育コーディネーター：				
<p>特別支援学校のセンター的機能を発揮するために、校内の連絡調整や体制整備、地域の小中学校等への教育相談、必要な助言・支援を行っている。</p>				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
特になし				

ウ 成 果

- ・ * 校内委員会の年間計画への位置づけ、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成者数の増加等、校内体制の整備が進んできている。

区分	小学校	中学校	高等学校	算出方法
H28.9.1現在	96.8%	98.3%	90.5%	$\frac{\text{作成学校数}}{\text{該当児童生徒がいる学校}}$

- ・ 国委託事業の活用により、小学校低学年におけるひらがな読みの困難さに対する早期発見・早期支援の必要性の理解が広がり、取組の拡充につながってきた。
- * 校内委員会：
児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行うために、校内に設置している委員会

エ 課 題

- ・ 特別支援教育に関する校内支援体制は充実してきているが、教職員の発達障がいに対する基礎的な知識・技能や指導力には、まだ温度差があるとともに、学校間の差が見られる。校内研修会の活性化や関係機関との連携等を充実するためにも、特別支援教育主任が校内外の連絡調整等の時間確保に配慮できるような校内体制や人的環境整備の必要がある。
- ・ 発達障がいの診断のある児童生徒の増加や二次障がいの未然予防のために、通級指導教室の拡充が引き続き必要であるとともに、担当者の養成・育成を計画的に行う必要がある。
- ・ 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成は進んできているが、校種間や学年間の移行時の活用や個別の教育支援計画を踏まえた個別の指導計画の充実に至っていない状況もあり、機会を捉えた教職員や保護者への理解啓発が必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域で進める特別支援教育充実事業	10,867	4,939		5,928

将来ビジョン VI 育む(2)「人財・鳥取」の推進

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「共生社会」の形成に向けた*インクルーシブ教育システム構築のために、障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指した地域の体制づくりを進める。

*インクルーシブ教育システム：

障がいのある者となない者が共に学ぶ仕組み

(イ) 事業の実施状況

(1) 鳥取市・智頭町・境港市・南部町に*早期支援コーディネーターを配置し、就学前からの一貫した支援体制の構築を図った。

(2) 北栄町・琴浦町に*合理的配慮協力員を配置し、学校等における助言・支援を行い、地域内の連携強化を図った。

(3) 日吉津村立小学校に学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童への対応支援を行った。

(4) 特別支援学校(鳥取聾学校、白兔・倉吉・県立米子養護学校)に*専門家(P T・O T・S T)を配置し、センター的機能の向上に努めた。

*早期支援コーディネーター：

地域内の関係部局・機関等と連携し、特別な支援を必要とする子どもの就学先決定の支援等早期からの教育相談・支援を行う。

*合理的配慮協力員：

学校内外・関係機関との連絡調整や学校への支援等を行い、特別な支援を必要とする子どもに対して合理的配慮の提供の充実を図る。

*専門家(P T・O T・S T)：

P T：理学療法士、O T：作業療法士、S T：言語聴覚士

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特別支援学校のセンター的機能を充実するため、障がいの種類に応じた専門家の配置及び活用を進めた。

ウ 成果

- ・早期支援コーディネーターや合理的配慮協力員の配置により、教育委員会と福祉部局の連携強化が進み、就学前から就学後への円滑な移行や教育相談の充実につながってきている。
- ・市町村立学校に学校看護師を配置する際の経費助成を行うことで、医療的ケアを必要とする児童生徒への合理的配慮につながっており、他地域のモデルにもなりつつある。
- ・特別支援学校への専門家配置により、特別支援学校の教職員の専門性向上に繋がってきている。

エ 課題

- ・幼児児童生徒の障がいの状態の重度化・多様化に伴い、地域内の早期からの教育支援体制の充実がますます求められており、市町村内への効果的な人的配置や関係機関との連携をさらに強化する必要がある。
- ・特別支援学校の教職員の専門性向上をさらに進め、センター的機能の充実を図り、地域内の助言機能の強化を図る必要がある。
- ・幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じるために、基礎的環境整備や合理的配慮に関する情報収集を行うとともに、理解啓発や効果的な情報提供を行う必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
特別支援学校生徒の職場定着推進事業	7,367			7,367
将来ビジョン	VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
* 琴の浦高等特別支援学校に「定着支援コーディネーター」を配置し、特別支援学校高等部の企業への就職が内定した生徒を中心に、在学中及び卒業以降、企業や関係機関等と連携を図り、職場定着の充実を目指した支援体制の構築を図る。				
* 琴の浦高等特別支援学校：				
知的障がいのある高校生を対象とし、就職に向けた専門的な教育を行うことにより、一般企業等への就職や社会的自立をめざす高等部だけの特別支援学校で、平成25年度に開校。				
(イ) 事業の実施状況				
琴の浦高等特別支援学校に2名の*定着支援コーディネーターを配置し、在学中及び卒業後の職場定着の支援を行った。				
* 定着支援コーディネーターの職歴：				
企業等で障がい者の就労支援に関する実務経験又は企業等で人事管理等の実務経験がある人				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
琴の浦高等特別支援学校の第1期生が卒業した年度でもあり、4月から定着支援コーディネーターを配置した。				
ウ 成果				
・ 定着支援コーディネーターにより、在学中の生徒の実態把握や信頼関係づくりを行い、進路先との関係づくりにつながってきている。				
・ 定着支援コーディネーターの配置により、卒業生や企業への支援を実施し、学校への情報のフィードバックを行うことができるようになった。				
エ 課題				
・ 近年、特別支援学校生徒の企業就労志望者は増加傾向にあり、企業への就職率も近年充実しているところではあるが、離職者や転職を繰り返す卒業生も少なくない状況があり、職場定着を目指した取組の強化が必要である。				
・ 琴の浦高等特別支援学校だけでなく、県内全域において配置をする必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
特別支援学校就労促進事業	12,385	6,310		6,075

将来ビジョン VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

特別支援学校生徒の「働きたい」という願いや夢を実現し、企業等への就労を促進する。

(イ) 事業の実施状況

- (1) 卒業生の就労促進及び実習受け入れ等に係る職場開拓や、作業学習等への助言を行うため、白兔養護学校、倉吉養護学校、琴の浦高等特別支援学校に就労サポーターを配置した。
- (2) 県内3地域で就労促進セミナーを開催した。

東部地区	日時：平成28年7月14日(木) 会場：鳥取聾学校 参加者：事業所73名(61社)、関係機関22名、保護者6名、その他82名、合計183名
中部地区	日時：平成28年6月7日(火) 会場：倉吉養護学校 参加者：事業所49名(44社)、関係機関63名、保護者10名、その他10名、合計132名
西部地区	日時：平成28年9月14日(水) 会場：県立米子養護学校 参加者：事業所50名(42社)、関係機関16名、保護者56名、その他13名、合計135名

- (3) 特別支援学校キャリア教育推進検討会を開催し、各学校の学部間の系統性や重点について研修・協議を行った。
- (4) 特別支援学校教員2名をジョブコーチセミナー(JC-NET主催)に派遣した。
- (5) 特別支援学校進路担当者情報共有会を年間5回開催した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果

- 平成28年度卒業生について、ある一定の就職者数、就職率、希望者就職率を維持している。
卒業生数：137名(前年度：130名)
就職者：59名(前年度：61名)
就職率：43.1%(前年度：46.9%)
希望者就職率：86.8%(前年度H27：85.9%)

エ 課題

- これまでの取組の成果により、特別支援学校卒業生の就職率の向上・維持につながっているが、職場定着に向けた在学中からの取組の充実が必要である。
- 就労サポーターと定着支援コーディネーターの役割を整理し、配置の在り方を検討し、学校から職場へのより効果的で円滑な移行や職場定着への支援を行う必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業	3,280	1,900		1,380

将来ビジョン VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の在校生及び卒業生、地域住民等が、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさを共に味わいながら、体力の向上や豊かな生活の実現、共生社会の実現を目指す。

(イ) 事業の実施状況

- (1) 倉吉養護学校、皆生養護学校、県立米子養護学校の体育館を拠点として、*スポーツリーダーを中心に、在校生、卒業生、地域の方と一緒にスポーツ活動を実施した。
- (2) 琴の浦高等特別支援学校の生徒を、居住地にあるスポーツクラブ(卓球)につなぐ支援を行った。
- (3) 特別支援学校運動・スポーツ推進協議会(平成29年1月31日)を実施し、特別支援学校幼児児童生徒が卒業後も運動・スポーツに主体的に取り組むための在学中の指導・支援について協議した。

*スポーツリーダー：

地域のスポーツクラブ・各スポーツ協会の指導者

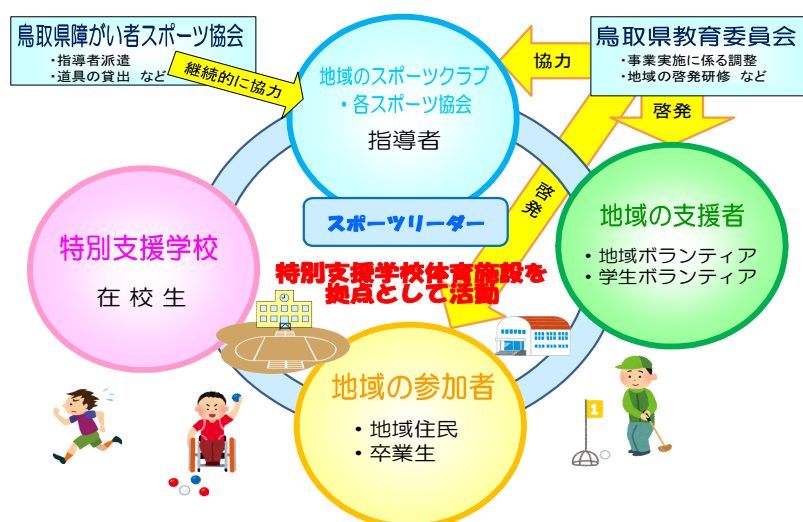
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成28年度新規事業

ウ 成果

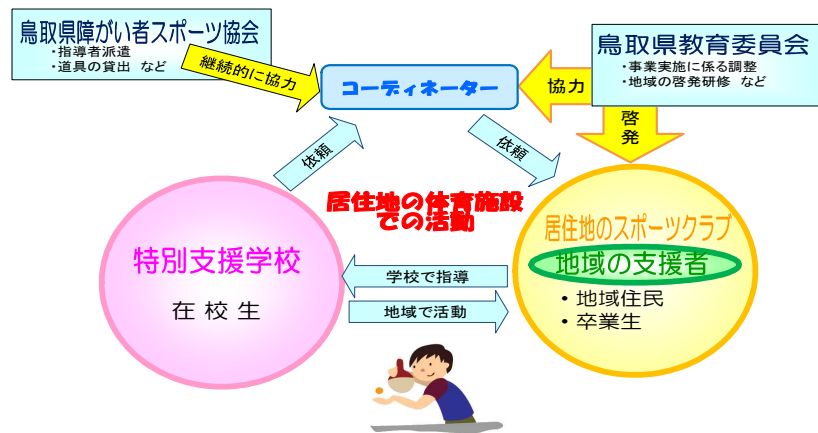
- 倉吉養護学校、皆生養護学校、県立米子養護学校の体育施設において、地域のスポーツクラブや地域ボランティアの協力を得ながら、在校生や卒業生が継続的にスポーツ活動ができる仕組みを作ることに繋がった。

鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図(学校拠点型)



- ・ 琴の浦高等特別支援学校の生徒をモデルに、が地域にあるスポーツクラブに参加できるように、関係クラブの指導者と学校が連携した取り組みを行った。

鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図 (地域参加型)



エ 課題

- ・ 特別支援学校卒業後のスポーツ活動の場はまだ十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施するのが困難であり、障がい児者のスポーツ環境の充実が必要である。
- ・ 障がいの特性を理解した外部指導者を増やしていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	教育手数料	0	0	0	0	6,420	6,420	0	0	
	教育費国庫負担金	40,889,000	△2,034,000	0	38,855,000	32,769,717	32,769,717	0	0	
	教育費国庫補助金	23,614,000	△2,032,000	0	21,582,000	24,382,000	24,382,000	0	0	
	教育費委託金	23,427,000	0	0	23,427,000	17,274,284	17,274,284	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	19,919	19,919	0	0	
	雑入	672,000	△6,000	0	666,000	891,643	891,643	0	0	
	合 計	88,602,000	△4,072,000	0	84,530,000	75,343,983	75,343,983	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	教育振興費	434,686,000	△57,296,000	0	0	377,390,000	328,872,209	65,744,945	263,127,264	0	48,517,791	
	特別支援 学校費	19,050,000	△2,434,000	0	0	16,616,000	8,788,162	2,199,030	6,589,132	0	7,827,838	
	合 計	453,736,000	△59,730,000	0	0	394,006,000	337,660,371	67,943,975	269,716,396	0	56,345,629	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(教育振興費) 県版特別支援学校 技能検定実施事業	604,000	277,412	0	326,588	特別支援学校に在籍する生徒が身に付けた知識・技能、態度等を、一定の基準により評価し認定する「鳥取県特別支援学校技能検定」(清掃部門・喫茶サービス部門)を実施し、62名の生徒が受検した。 不用額：委員への報酬の未執行
特別支援学校児童 生徒支援事業	25,388,000	21,816,980	0	3,571,020	県立特別支援学校の児童生徒が、日常生活において身近に体験できる通学の場を活用し、自力で公共交通機関を利用して通学できる力を養うよう自立支援員による通学の案内等を行った。 遠隔地から就学している児童生徒で、通学バスや公共交通機関での通学が困難な児童生徒に対し、自動車を使用した通学のための送迎を行った市町村に対して助成を行った。
県立特別支援学校 通学バス運行管理 委託事業	150,339,000	145,017,966	0	5,321,034	養護学校における児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。 5校 19路線 乗車人数 258人
特別支援学校早朝 子ども教室モデル 事業	1,582,000	1,307,998	0	274,002	早く登校した児童生徒に対し、学校受入時刻までの間、PTAやボランティア団体が学校内の教室を利用し、自立活動等の支援を行った。 鳥取養護学校 204日/年 倉吉養護学校 189日/年
就学奨励費	109,504,000	85,589,681	0	23,914,319	特別支援学校へ就学する幼児、児童、生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に対する助成を行った。 ・補助対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品購入費等(助成者数720人) 不用額：実績減
被災児童生徒等特 別支援教育就学奨 励事業	85,000	0	0	85,000	東日本大震災及び熊本地震において被災した児童生徒が特別支援学校に通学する際の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に対する助成を行う。 不用額：対象児童生徒なし

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
特別支援学校におけるICT教育充実事業	7,136,000	7,078,860	0	57,140	特別支援学校において、タブレット端末等のICTを活用した教育を推進するため、民間委託によるICT支援員を配置し、各学校への訪問や情報共有ホームページの作成を行った。 委託先：ドリームオンライン 訪問回数：270回
障がい者理解啓発を進めるスポーツ振興事業	1,257,000	488,382	0	768,618	鳥取盲学校と青翔開智中学校とが、ゴールボールやフロアバレーを通じた交流を行った。また、障がい者スポーツ協会の委託により、「レッツプレイスポーツ事業」を実施し、運動に親しみきっかけづくりを進めた。 不用額：備品を購入しなかったことによる実績減
特別支援教育充実費	12,646,000	10,547,604	0	2,098,396	就学支援委員会を開催し、障がいのある児童生徒の適切な就学の推進を図るとともに、幼稚部・高等部・専攻科への入学者募集や選抜の実施を行った。また、児童生徒のおかれた様々な状況に適切に対応するため、教育相談の充実や医療的ケアに係る体制整備も進めた。 (1) 就学支援委員会の開催 年3回開催(10月27日、12月20日、1月19日) 委員(15名)：医師、学識経験者、児童福祉施設等職員 (2) いじめや不登校などの未然予防及び個に応じた対応の充実をめざし、県立特別支援学校5校がHyper-QUを年1回実施した。 (3) 特別支援学校医療的ケア運営協議会の開催 年2回開催(7月12日、9月2日) 委員9名(医師、看護師、学識経験者、保護者等)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
特別支援教育における専門性向上事業	14,729,000	8,650,921	0	6,078,079	<p>特別支援学校や小中学校等の教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組んだ。</p> <p>(1) 授業力向上事業実践検討会の開催 年4回開催（平成28年5月23日、9月12日、11月21日、平成29年2月13日）</p> <p>(2) 特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施 実施講習： ・特別支援教育の基礎理論に関する科目（1単位分） ・特別支援教育領域に関する科目（8単位分） ・免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目（1単位） 開催時期：平成28年7月30日～平成29年1月8日のうち20日間 開催場所：県立福祉人材センター 他 受講者：特別支援学校教諭、小・中・高等学校教諭、常勤講師、非常勤講師（延べ人数445人）</p> <p>(3) 大学等長期研修への派遣 内留（島根大学1名、淑徳大学1名） 特別支援教育総合研究所専門研修（2ヶ月間 6名） 長期社会体験（企業等 1年1人・6ヶ月3人）</p> <p>(4) 理療科・寄宿舎の教職員の研修への助成 (5) 医療的ケアに係る看護師研修の実施や研修派遣 不用額：長期研修等の実績減による</p>
特別支援学校生徒情報共有システム改修事業	3,564,000	3,564,000	0	0	平成26年度に整備した特別支援学校生徒情報共有システムに係る改修を行った。
(主)発達障がい児童生徒支援事業	12,103,000	10,633,860	0	1,469,140	「主な事業に関する調べ」のとおり
(主)地域で進める特別支援教育充実事業	11,309,000	10,866,533	0	442,467	「主な事業に関する調べ」のとおり
(主)特別支援学校生徒の職場定着推進事業	8,485,000	7,366,281	0	1,118,719	「主な事業に関する調べ」のとおり
(主)特別支援学校就労促進事業	12,658,000	12,385,150	0	272,850	「主な事業に関する調べ」のとおり
(主)鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業	6,001,000	3,280,581	0	2,720,419	「主な事業に関する調べ」のとおり 不用額：委託業務の実績減
目 計	377,390,000	328,872,209	0	48,517,791	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(特別支援学校費) 共生社会をめざす 文化・芸術活動支 援事業	1,499,000	1,028,523	0	470,477	各特別支援学校における児童生徒の実態に応じた活動に対して、講師の派遣等の支援を行った。 不用額：行事への参加をとりやめたための残
手話で学ぶ教育環 境整備事業	15,117,000	7,759,639	0	7,357,361	手話普及コーディネーターの配置や手話普及支援員の募集・登録(89人)を行うとともに、県内小学校1年生への手話ハンドブックの配布、小学校への指文字タペストリーの寄贈(3年計画の2年目)を行った。 手話普及支援員の派遣状況 学校数：72校(H27：67校) のべ回数：234回(H27：217回) 不用額：手話普及支援員の実績減
目 計	16,616,000	8,788,162	0	7,827,838	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
教育手数料	教育手数料	証明書 発行手数料	5	650	3,250	
		計(節)	5	650	3,250	
本庁執行分計(目)			5	650	3,250	
出納機関執行分計(目)					2,100	鳥取盲学校、米子養護学校、琴の浦高等特別 支援学校
目計					5,350	
合計					5,350	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行 手数料	5	3,250	3,250	0	0	鳥取県手数料徴 収条例	
		計(節)	5	3,250	3,250	0	0		
本庁執行分計(目)			5	3,250	3,250	0	0		
出納機関執行分計(目)			7	3,170	3,170	0	0		鳥盲、米養、皆生、 琴の浦
目計			12	6,420	6,420	0	0		
合計			12	6,420	6,420	0	0		

(4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		6	19,919	19,919	0	0		冊子「手話ハンドブック(入門編)」 冊子「手話ハンドブック(活用編)」
	計(節)		6	19,919	19,919	0	0		
本庁執行分計(目)			6	19,919	19,919	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			6	19,919	19,919	0	0		
合計			6	19,919	19,919	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入		445	222,500	222,500	0	0	鳥取県教育職員免許法認定講習実施要領	免許法認定講習受講料
			1	1,620	1,620	0	0		平成27年度国庫補助事業の額の再確定に伴う返納金
本庁執行分計(目)			446	224,120	224,120	0	0		
出納機関執行分計(目)				667,523	667,523	0	0		鳥取盲学校 鳥取聾学校 鳥取養護学校 白兔養護学校 倉吉養護学校 皆生養護学校 米子養護学校 琴の浦高等特別支援学校
目計				891,643	891,643	0	0		
合計				891,643	891,643	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備考
雑入	222,500 (445件)	免許法認定講習受講料
合計	222,500 (445件)	

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況					備考	
		議 決	期 間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A + B		
							27年度までの 執行額	28年度 執行額	29年度以降の 執行予定額			計 B
県立特別支援 学校情報共有 用ホームページ 運用保守委託	委託料	平成28年 当初	平成29年 ～ 平成33年	円 4,765,000	円 5,718,000	円 953,000	円 0	円	円 4,765,000	円 4,765,000	円 5,718,000	
皆生養護学校 通学バス運行 管理業務委託	委託料	平成26年 11月	平成27年 ～ 平成28年	24,456,000		0	8,947,260	8,947,260	0	17,894,520	17,894,520	
皆生養護学校 通学バス賃借 料	使用料 及び賃 借料	平成26年 11月	平成27年 ～ 平成31年	9,420,000		0	1,884,000	1,884,000	5,652,000	9,420,000	9,420,000	
鳥取養護学校 通学バス運行 管理業務委託	委託料	平成27年 11月	平成28年 ～ 平成30年	48,327,000		0	0	12,893,904	32,218,000	45,111,904	45,111,904	
県立特別支援 学校通学バス 運行管理業務 委託	委託料	平成27年 11月	平成28年	161,317,000		0	0	120,477,555	0	120,477,555	120,477,555	
県立特別支援 学校通学バス 運行管理業務 委託	委託料	平成28年 11月	平成29年	128,915,000		0	0	0	128,915,000	128,915,000	128,915,000	
皆生養護学校 通学バス運行 管理業務委託	委託料	平成28年 11月	平成29年 ～ 平成31年	28,038,000		0	0	0	28,038,000	28,038,000	28,038,000	
合 計				405,238,000		953,000	10,831,260	144,202,719	199,588,000	354,621,979	355,574,979	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目) (教育振興費)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
新規以外のもの							790,250		
本庁執行分計							790,250		
出納機関執行分計							280,000		鳥取盲学校、鳥取聾学校、鳥取養護学校、皆生養護学校、米子養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子東高等学校、日野高等学校
目 計							1,070,250		
合 計							1,070,250		

(2) 補助金

予算科目 (教育振興費)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等 の 名 称	交 付 先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払、 精算払の 別	支出年月日	金 額	
教育支援体制整備費補助 金(インクルーシブ)	鳥取市	11,007,435	H28. 4. 1		H29. 3. 31	精	H29. 5. 9	7,306,000	文書ID 16-00065635
市町村におけるインクルー シブ教育の体制整備の 推進	外6件	(補助率: 2/3) 7,306,000	H28. 4. 1	H29. 3. 23外					
			H28. 6. 22	H29. 3. 23外	H29. 3. 31				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万 円未満のもの								0	
本庁執行分計								7,306,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								7,306,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払、 精算払の 別	支出年月日	金額	
事業の内容		補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
市町村等が行う特別支援 学校児童生徒通学支援事 業交付金（16年度）	智頭町 外7件	19,704,775	(H28. 4. 1) H29. 2. 8		H29. 4. 24外	概 精 概 戻入 戻入 精	H28. 6. 16	1,400,000	文書ID 16-00018937
			(H28. 4. 14 外) H29. 2. 13				H28. 8. 10	83,200	
市町村やNPO法人等が 行う特別支援学校の児童 生徒に対する通学支援の 事業に助成する。		(補助率：定額) 19,704,775	(H28. 5. 6) H29. 3. 2外	H29. 4. 19外			H28. 10. 19	1,400,000	
							H29. 3. 17	-444,230	
							H29. 5. 15	-61,600	
							H29. 5. 19	17,327,405	
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額（変更後）が3,000万 円未満のもの									0
本庁執行分計									19,704,775
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									19,704,775
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の（ ）書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業を「備考」欄に記載する場合の（ ）書きは補助金相当額である。								

予算科目 (特別支援学校費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払、 精算払の 別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
手話検定・通信講座受講 等助成金	個人		51,300		H29. 1.17外		精	H29. 2.17	51,300	文書ID 16-00147615
全国手話検定試験の受検 に係る費用の助成			(補助率:10/10)		H29. 2. 3					
			51,300							
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万 円未満のもの									0	
本庁執行分計									51,300	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									51,300	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(3) 交 付 金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
(教育振興費)	国補	発達障がいの可能性 のある児童生徒早期 支援研究事業	鳥取市外		(H28.6.9) 6,706,000	H28.6.9~ H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	精	H29.4.27	6,137,219	文書ID 16- 00036620 事業の実 施希望の あった市 町村への 委託
							随	H29.3.31				
	国補	鳥取発！スポーツで つながる共生社会充 実事業業務委託	一般社団 法人山陰 リンクの 会外		(H28.6.7) 2,315,901	H28.6.7~ H29.2.28	— (免除)	H29.3.8	概 戻入 戻入	H28.8.25 H29.3.23 H29.4.4	2,315,901 -437,612 -2,993	文書ID 16- 00036489 日常的に 学校と連 携し、子 ども達の ニーズに 合ったス ポーツの 提供がで きる団体
						H28.6.7~ H29.3.25	随	H29.3.15 外				
	単県	特別支援学校生徒情 報共有システム改修 事業	株式会社 アクシス	3,564,000	(H28.10.7) 3,564,000	H28.10.7~ H29.2.28	H28.10.7 (免除)	H29.2.28	精	H29.3.31	3,564,000	文書ID 16- 00094479 契約の相 手方が作 成したシ ステムの ため
							随	H29.2.28				
	単県	鳥取県教育職員免許 法認定講習運営業務	有限会社 アクティ ブ・プロ	1,004,400	(H28.6.24) 966,600	H28.6.24~ H29.1.8	H28.6.20 (免除)	H29.1.8	精	H29.1.23	966,600	文書ID 16- 00046327
							制限付	H29.1.20				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日				
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
	単県	特別支援学校ICT サポート事業委託	ドリーム ・オンラ イン	3,713,040	(H28.4.1) 3,713,040	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.30 (免除)	H29.3.31	概	H28.6.1	3,713,040	文書ID 15- 00182409 ICT支 援員が在 籍する県 内唯一の 業者
							随	H29.3.31				
	単県	特別支援学校ICT 情報共有ホームペー ジ開発・運用業務	ドリーム ・オンラ イン	1,390,500	(H28.9.23) 1,390,500	H28.10.1~ H29.3.31	H28.9.21 (免除)	H29.3.31	精	H29.4.28	1,390,500	文書ID 16- 00087303 ICT支 援員が在 籍する県 内唯一の 業者であ る。
							随	H29.3.31				
	単県	特別支援学校学習用 アプリケーション開 発・運用業務	ドリーム ・オンラ イン	1,684,800	(H28.9.27) 1,684,800	H28.10.1~ H29.2.28	H28.9.21 (免除)	H29.2.28	精	H29.4.10	1,684,800	文書ID 16- 00087339 ICT支 援員が在 籍する県 内唯一の 業者であ る。
							随	H29.3.14				
予定価格が50万 円未満のもの											963,964	
本庁執行分計											20,295,419	
出納機関執行分計											145,847,170	特別支援 学校5校 (鳥養、白 兔、倉吉、 皆生、米子)
目 計											166,142,589	
合 計											166,142,589	

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実地 完 成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 契 約 (最終)			契 約 形 態					検 査 年 月 日		
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期								
教育振興費	単県		()	()	~	()				1,380,000			教育環境 課へ配当 替
			()	()	~								
本庁執行分計										1,380,000			
出納機関執行分計													
目 計										1,380,000			
合 計										1,380,000			

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	2,336 円	6,584 円	8,360 円	560 円	
合 計	2,336	6,584	8,360	560	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
69 枚	0 枚	44 枚 88,730 円	25 枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成28年5月12日	無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
278	2	0	0	2	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く） 該当なし
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの 278件中26件

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
福岡県須恵町ほか	H28. 12. 20~H28. 12. 21	通級指導担当者専門性充実に係る視察研修	49,049円	
愛知県名古屋市	H29. 1. 5~H29. 1. 6	平成28年度合理的配慮普及推進セミナー	40,325円	
高知県高知市ほか	H28. 12. 20~H28. 12. 21	病弱特別支援学校の施設等視察	33,365円	
東京都千代田区ほか	H28. 12. 13~H28. 12. 14	医療的ケア児の地域支援体制構築に係る担当者合同会議	18,472円	
東京都千代田区ほか	H29. 3. 22~H29. 3. 23	平成28年度第2回高等学校における通級による指導に関する研修会	17,210円	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

毎週1回、朝礼時に旅行伺の事前申請、期限内の精算・復命について、職員へ周知している。

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見、要望等 特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし